

BUSINESS HIGHLIGHT



2016年2月、英国で上水道事業等を展開する South Staffordshire Plc (SS社) の持分25% を米国の投資会社KKR社から取得することに合意しました。三菱商事は、SS社に人員を派遣し経営に参画するとともに、これまで水事業で培ってきた経験や事業投資先、パートナー企業との関係を活かし、SS社のサービス向上やコスト削減、事業拡大に貢献していきます。

SS社は、英国サウス・スタッフォードシャーとケンブリッジ地域で、約160万人に上水道に関わるサービスを提供するとともに、水道資産の運営・維持管理、設備投資や顧客管理など一貫した水道事業を展開。また、業界有数の優れたサービス・技術を、全英30以上の拠点を通じて、他の水事業会社にも提供しています。

三菱商事はこれまで、日本、オーストラリア、

フィリピン、チリ、アジア、中東、アフリカ諸国で
▶ 水事業を推進してきました。今回のSS社への資本参画を通じて、水事業民営化の世界的な成功モデルとされる英国での実績とノウハウを積み上げ、上下水道事業への取り組みをさらに強化していきます。

▶ 水事業における主な事業投資先

Metito Holdings Limited (2014年～)

中東、アフリカ、東南アジア、中国の各地域

グローバルな総合水事業会社として水処理施設の設計から投資・運営までを手がける

水ing(株) (2010年～) 日本・海外

水に関する技術・製品開発、設計・建設から維持管理・運営等を国内外で幅広く展開

TRILITY Pty Ltd (2010年～) オーストラリア

上下水道施設、海水淡水化プラント、再生水プラントに関し、自治体・産業・資源向けに総合的なソリューションを提供

MANILA WATER COMPANY, INC. (1997年～) フィリピン

首都マニラの東地域において取水から上下水道処理、料金請求までを一貫して行う

丸の内キャピタル2号ファンドを設立

新産業金融事業グループ

2016年2月、三菱東京UFJ銀行(BTMU)、丸の内キャピタルとともに、日本企業を主な対象としてバイアウト投資※1を行う「丸の内キャピタル2号ファンド」を設立しました。設立当初は三菱商事とBTMUがそれぞれ250億円出資し、外部投資家の資金を募りながら、最大1,000億円規模に拡大することを目指します。

ファンドを運営する丸の内キャピタルは、スポンサーの信用力や産業界との幅広い接点を活用し、国内企業を資本面・経営面からサポートします。▶1号ファンドではジョイフル本田や成城石井への投資案件を手がけるなど、着実に実績を積み上げました。

日本では、多くのオーナー企業が後継者不足などの経営課題を抱え、バイアウト投資のニーズが高まると予想されています。本ファンドは、こうした事業継承案件を対象とするほか、ROE

重視経営を背景に案件数、金額ともに増加傾向にあるカーブアウト※2案件にも精力的に取り組み、投資先企業の価値向上や産業活性化を通じて日本経済の発展に貢献していきます。

▶丸の内キャピタル1号ファンドの投資実績

	事業内容	支援内容
タカラトミー	玩具・カードゲームなどの企画、製造および販売	連結経営およびコスト削減・業務効率化による収益力の改善、グローバル展開の支援
ジョイフル本田	関東地方で大規模ホームセンター「ジョイフル本田」を展開	将来の株式公開に向けたコーポレート・ガバナンス強化、企業価値の向上を支援
山本製作所	自動車部品製造	海外展開の強化、将来の株式公開に向けたコーポレート・ガバナンス強化を支援
成城石井	食料品専門スーパーマーケット事業および卸売	丸の内キャピタルの有する事業ネットワーク・ノウハウを活用し、企業価値の向上を支援

※1 潜在的な事業価値を持つ企業の株式の過半数を取得し、投資先の経営陣を支援しながら中長期的な企業価値向上を図り、株式を売却して投資利益を実現する手法。

※2 主に大企業から一部の事業部門を切り出し、独立させた上で価値向上を図る手法。



■丸の内キャピタルの役職員（前列右から3人目が朝倉陽保社長）

インドネシアの紙おむつ事業に参入

生活産業グループ



■紙おむつの現地工場とEIMI社主力商品、パンツタイプの紙おむつ

2015年12月、大王製紙ブランドのベビー用紙おむつの製造・販売事業をインドネシアにおいて行う、PT. Elleair International Manufacturing Indonesia (EIMI社)およびPT. Elleair International Trading Indonesia (EITI社)にそれぞれ40%出資しました。

インドネシアは年間450万人以上の出生人口があり、ベビー用紙おむつの継続した需要増加が見込まれています。流通・小売大手の▶アルファグループと資本・業務提携している三菱商事は、競争力のある製造・開発力を持つ大王製紙との取り組みにより、高品質な製品を安定的に供給することで、インドネシアの消費者の生活に貢献していきます。

また将来的には、大人用紙おむつや衛生用品の製造・販売、他国への輸出を視野に入れ、事業の拡充に取り組みます。

▶ アルファグループ

アルファグループはインドネシア最大の小売グループの1社で、ミニマートの「アルファマート」のほか、スーパーマーケットの「アルファミディ」や「ローソン」ブランドのコンビニなど、インドネシア国内に1万2千を超える店舗を保有しています。

三菱商事は2011年にアルファグループと資本・業務提携し、食品・消費財製造や流通分野で複数の事業を展開しています。



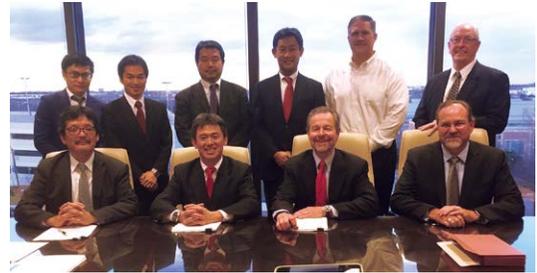
■アルファマート

北米ガス事業のバリューチェーン強化へ

エネルギー事業グループ

2016年1月、北米でガスおよび原油のマーケティング事業を展開するシーマ・エナジー（CIMA社）を完全子会社化しました。CIMA社は、米国ヒューストンを拠点に、北米市場でおよそ1,500社に上る顧客基盤を有しています。

今回CIMA社を完全子会社化したことで、三菱商事グループが推進するLNG輸出プロジェクト「キャメロンLNG」や「LNGカナダ」に向けた原料ガスの調達支援や輸送手配等が強化されます。また、カナダのシェールガス上流開発事業で生産されるガスの販売支援など、北米における天然ガス事業オペレーションの中核をCIMA



■株式譲渡契約書署名の様子

社が担うことで、天然ガス事業のバリューチェーンのさらなる強化を図っていきます。

CIMA社の機能を最大限に活用することで、北米産LNGの安定的な輸出を実現し、日本をはじめ各国に向けたエネルギーのさらなる安定供給に貢献していきます。

ローソンと家庭向け電力小売事業に参入

地球環境・インフラ事業グループ

2016年4月から始まった電力小売の完全自由化に伴い、ローソンと共同事業会社MCリテールエナジーを設立し、家庭向け電力小売事業に参入しました。MCリテールエナジーは、電力事業における三菱商事のノウハウとローソンのネットワークを活用し、関東圏の一般家庭や小規模事業所に電力サービスを提供します。

MCリテールエナジーが手がける家庭向け

電力「まちエネ」サービスは、『あんしん! うれしい! わかりやすい!』をコンセプトに、電力サービスを提供します。料金プランは、「きほんプラン」のみのシンプルな設定で、Pontaポイントやローソンで使えるクーポンなどの特典も用意されています。地域のインフラとして、皆様に「あんしん」してご利用いただける電力販売を推進していきます。

■電気代の例



戸建て
5人暮らしの場合

現在の電気代約20,000円/月

年間で約14,900円おトク!



まちエネ



戸建て
3人暮らしの場合

現在の電気代約12,000円/月

年間で約5,300円おトク!